

グラデュエーション・ポリシー(育成を目指す資質・能力に関する方針)	カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)
1 学校独自の起業家教育プログラムによる活動を通して、起業家的資質や能力を育成し、地域を担うグローバルな人材の育成を目指します。 2 外部講師や異年齢集団との協同的な活動を通して、自他に対する思いやりや心遣いを持って対応ができるコミュニケーション能力の育成を目指します。 3 家庭での学習習慣を身に付けさせるとともに、生徒会活動や部活動への積極的な参加を通して、文武両道な人材の育成を目指します。 4 礼儀作法や節度を尊重し、何事にも意欲的・積極的に取り組む姿勢を身に付けた人材の育成を目指します。	1 確かな学力の向上に向けた魅力ある学習活動ができるように、常に教育課程の検証を行い、特色ある教育課程の編成に努めます。 2 分かる授業を展開し、習熟度別学習・個別指導を充実させ、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図りながら、一人一人の能力・適性に応じた指導を実践します。 3 独自の学校設定教科・科目を中心とした教科横断的な学習活動を通して、広い視野を持ち、主体的に学びに向かう姿勢の育成を目指します。 4 起業家教育プログラムを通して、身に付けた知識・技能や手法を活用し、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成を目指します。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
学校経営	地域との結び付きを大切に した魅力と活力ある教育活動の推進	地域住民との交流活動や異校種との交流学習を積極的に行い、豊かな人間性を育む。また、学校設定教科「探究」や起業家教育プログラムを中心とした諸活動において、外部人材の活用や協働学習を推進し、社会で活躍するグローバル人材の育成に努める。上記目標の達成度を測るために、各学期末に「生徒アンケート(A～D評価)」を実施し、7割以上の「A」または「B」評価を得る。	A	「起業家教育プログラム」や学校設定教科「探究」の授業を中心に、過年度の実績を踏まえ、地域連携活動や異校種との交流活動の継続・発展に努めた。また、講演会やワークショップ等では外部人材に協力を仰ぎ、魅力ある教育活動の推進に努めた。学年末の生徒アンケートでは、「特色ある教育活動」の項目において、「4: そう思う」「3: ややそう思う」の評価が合わせて100%であった。	地域の伝統行事や各種イベントへの参加・出演・協力については、学校行事や部活動、学業等への支障が出ないよう、生徒の人選や参加行事の精選を行う必要がある。来年度以降は「小田燈籠まつり」当日を開校日とし、全校生徒・教職員が協力する体制を整える。また、地域連携活動を始めとする魅力ある教育活動を主に実施する部活動の新設を検討中である。
	開かれた学校づくり	SNSの効果的な活用を図りながら、生徒の学校生活の様子をホームページに毎日掲載する。また、特別なイベント(地域連携活動や起業家教育プログラムなど)を実施する際は、各種メディアにプレスリリースを出すなど、積極的な情報発信に努める。上記目標の達成度を測るために、学校ホームページ(特に「0-diary」)の更新を年間200回以上実施する(原則開校日は毎日更新)。また、各種メディア(新聞やテレビ)に年間5回以上取り上げてもらう。	A	学校の魅力化推進に係る研究集会や各種コンテストに、積極的に参加・応募し、魅力ある教育活動の発展と発信に努めた。学校ホームページの「0-DIARY」に関しては、全教職員による輪番制とし毎日作成・更新することで、教職員の協力体制を構築するとともに、生徒のリアルな日常を発信することができた。また、生徒募集に係る活動や地域連携活動を始めとした魅力ある教育活動の実施に際しては、各種メディアからの取材を受けるなどして、年間7回程度の広報活動が行われた。	学校公式ホームページは全教職員協力のもと、内容の充実が図られているが、公式Instagramや公式YouTubeについても、徐々に更新回数を増やしていくことで、更なる小田分校の情報発信に努めたい。 県外中学生に対しては、興味関心のある学校情報を提供するとともに、「地域みらい留学」を介したオンライン型の学校説明会(合同説明会・個別説明会)を更に充実させることで、県外入学生の増加につなげたい。
		年間10日程度の教育活動公開日を設定するとともに、参加者数の増加を図る。総参加者数の目標を設定し、達成度を評価する。 A: 100人以上 B: 80～99人 C: 60～79人 D: 40～59人 E: 40人以下	A	運動会、小田校祭、入学式、卒業式に加え、授業公開日を5日間設定し、年間計10日間の教育活動公開日を設けた。 参加者数についても、各行事において多くの保護者ならびに地域の方々にご参加いただき、十分な参加者数を確保することができた。	本校の教育活動を県内外の多くの中学生や保護者の方々に知っていただけるよう、校内外を問わず生徒の活動や発表を積極的に行い発信していく。具体的には、ホームページやメディア、SNS等を活用したり、小田地区全戸に案内を配布したりして、参加者の増加を図る。

※ 評価は5段階(A: 十分な成果があった B: かなりの成果があった C: 一応の成果があった D: あまり成果がなかった E: 成果がなかった)とする。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
学習指導	家庭学習の充実	生徒が主体的に家庭学習に取り組むように、各教科における指導法の工夫・改善を行い、生徒全体の平均学習時間について、1日当たり3時間以上を目指す。 A：180分以上 B：179～150分 C：149～120分 D：119～90分 E：89分以下	B	期末考査の時期に実施した学習時間の平均は151分であったが、昨年度から状況が飛躍的に向上しているわけではない。生徒の学習習慣の定着については依然として課題が残っており、授業時の理解度や成績にも表れている。課題の内容や配付・回収方法は、教科・科目の特性を踏まえ受講生徒の実態に合うように工夫しているが、十分な定着には至っていない。	引き続き、各教科で計画的に課題を与える工夫を実践していくとともに、家庭での学習につながる授業の展開及び主体的に学ぶ姿勢が定着するような指導を継続していきたい。 また、生徒の一人1台端末を効果的に活用する方法について研究を重ねるとともに、生徒自身に技術・技能の習得も併せてできるよう今後も指導していきたい。
	教科指導の充実	習熟度別学習や個別指導を徹底するなど、一人一人を大切にしたいきめ細かな教科指導の実践に取り組む。 また、ICT機器を積極的、効果的に活用し、生徒のやる気を引き出す指導の充実を図り、85%以上の生徒が「分かる授業」であると実感できるよう、授業評価の充実を図り、工夫・改善に取り組む。 A：85%以上 B：84～70% C：69～55% D：54～40% E：39%以下	A	生徒の88%、保護者の90%が「生徒一人一人を大切にしたい授業を実施している」と回答している。また、生徒の95%、保護者の92%が「個別指導に熱心に取り組んでいる」とも回答しており、高い評価を維持している。 一方で、生徒の一人1台端末など、ICT機器を有効活用して指導する教員は一部に留まっており、全教職員が意識を統一して指導に当たることに課題が残っている。	引き続き、習熟度別講座編成や幅広い選択科目開設などに努め、少人数指導を充実させながら、生徒の能力や進路等に応じた個別指導の徹底を図りたい。 また、ICT機器の活用については、研修会等を定期的に開催することを実践していく必要がある。校内外の先進的な取組を積極的に取り入れて、全教職員がICT機器を有効活用できる状況を目指したい。
	言語活動の充実	図書館の館外貸出数390冊以上（生徒一人当たり年間5冊以上）を目標に、充実した読書活動や、教科指導・教科外指導を通じて、生徒が主体的・協働的に学び、思考力や判断力、表現力等を身に付けるよう取り組む。 A：390冊以上 B：312～389冊 C：234～311冊 D：156～233冊 E：155冊以下	C	2月初旬までの状況から、今年度の年間貸出冊数は約240冊程度が見込まれる。これに加え、各ホームルーム教室に設置している学級文庫を朝読書の時間に活用している生徒もいることを加味すると、300冊前後は図書室の書籍を利用しているのではないかと推測できる。ただ、生徒一人一人の読書に取り組む姿勢には個人差が大きく、全生徒に読書の大切さを意識付けさせることが課題である。	ビブリオバトルの実施や「図書だより」の発行、新刊購入等の図書活動を通して、読書の楽しさや奥深さに触れさせ、生徒の読書活動の充実を更に図っていきたい。 また、外部の方との協働的な活動も積極的に取り入れながら、様々な教育活動の機会を今後とも設けていき、個々の生徒の生きる力の育成につなげ、言語活動の充実に努めたい。
	人権意識の高揚・人間としての在り方生き方を考える教育の充実	生徒が人権問題について主体的に考え、互いの人権を尊重して行動できるよう取り組む。人間としての在り方生き方を考えさせ、学校生活における様々な場面での指導の充実を図る。生徒の自尊感情を育み自己肯定感を高めることができる取組を実施する。 12月の人権集会後に生徒アンケートを実施し、人権意識の高揚に関する自己評価について、7割以上の「A」または「B」の評価を得る。	B	人権同和教育を中心としたホームルーム活動では、グループ活動を通して生徒同士が互いの意見から学び合う姿勢が育成された。少人数校の特性を生かし、教職員が生徒の状況を把握・共有しながら、学校教育全体で人権の視点に立った指導を行うことができた。 また、人権委員は夏季研修会や「大瀬人権まつり」「人権教育研究大会」など校外活動への参加機会が増え、調べ学習や発表活動は人権意識の高揚につながった。全校生徒対象のアンケートにおいても、生徒の8割以上が肯定的に評価しており、取組の成果が認められる。	一定の成果が見られるが、今後は学びが生徒の日常的な行動の変容につながるよう、ホームルーム等での振り返りや行動目標の設定を工夫していく必要がある。また、人権委員の活動については、全校生徒に共有する機会を工夫し、学びがさらに波及する仕組みを考える。

※ 評価は5段階（A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった）とする。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
生徒指導	基本的生活習慣の確立	基本的生活習慣を確立させるために家庭との連携を深め、安易な遅刻・欠席を防ぐとともに、生徒に対する細やかな指導や校内における教育相談体制の充実に努め、一年間の皆勤率60%以上を目指す。 A：60%以上 B：59～50% C：49～40% D：39～30% E：29%以下	D	皆勤率は、37.0%（1月末現在）であった。基本的生活習慣の確立が不十分な生徒も存在し、また精神的な不安感から登校が難しい生徒も存在しており、進路変更をした生徒もいたが、生徒の実情に応じた丁寧な指導を粘り強く行った結果、生活習慣の改善が見られる生徒もいた。また、教育相談等を有効に活用し、生徒の状況が上向きになったケースもあった。	引き続き、生徒把握に努め、家庭との連携をより一層密にし、生徒の基本的生活習慣の確立に努めたい。また教育相談体制を密にし、生徒の学校生活を充実したものになるように努めたい。その結果として皆勤率60%以上の達成を目指したい。
	特別活動の充実	部活動の参加率を高め、適切な練習時間や休養日を設定し、生徒一人一人が部活動等に意欲的に取り組み充実感を味わい人間性の向上に努めるとともに、県大会出場35%以上を目指す。 A：35%以上 B：34～25% C：24～15% D：14～5% E：5%以下	A	生徒全員が体育部または文化部へ所属し、練習時間や休養を適切に設けた中で、日々意欲的で効率的な活動を行った。体育部の県大会出場は、剣道部、ソフトボール部（合同チーム）、バレーボール部、卓球部、野球部であり、31名中16名（52%）が県大会出場を果たした。また、ソフトボール部、剣道部は四国大会へ出場するなど活躍した。文化部は、地域共生部（国際交流部門）が商業高等学校英語スピーチコンテスト県大会で優秀賞を受賞するなど活躍した。	少人数ならではの指導の行き届きやすさをメリットとし、生徒がより積極的、意欲的に活動できるように環境整備等も含めて支援・指導を進めていきたい。また、体育部、文化部に関わらずより校外へ出ていく場面を増やすことで地域への貢献度を高め生徒の総合的な成長を図るとともに少しでも地域の活性化に役立つ地域に必要な学校であるという価値を高めていきたい。
	健康・安全指導の徹底	交通事故0件を目標に安全指導の徹底を図り、交通ルールの遵守、マナーの向上に努めるとともに、自他の命を大切にできる生徒を育成する。 A：0件 B：1件 C：2件 D：3件 E：4件以上	B	交通事故は1件（自損）起きたが、交通安全集会、交通安全講話、登校指導、高校生交通サミット参加、交通茶屋の実施など生徒の交通安全を中心とした熱心な取組等により交通安全の意識や交通マナーの向上につなげることができた。	交通事故は、自分が気を付けていても起きる可能性があるため、徒歩、自転車、バス通学生全てにおいて、広い視野と予測力を向上させ、交通安全に対する意識とマナー向上に努めていくとともに、引き続き、地道な交通安全啓発指導を行っていききたい。また、令和8年4月1日から施行される自転車運転時の交通違反の処罰が重くなることについても改めて注意喚起を行っていききたい。
		健康・安全・防災等についての講話や教室、指導、実習等を年間30回以上実施し、生徒が自立的に安心・安全な生活できる能力や資質を培う。 A：30回以上 B：29～20回 C：19～10回 D：9～1回 E：0回	A	健康・安全・防災等に関する取組は合計56回実施し、ホームルーム活動、教科、学校行事等で、具体的に学習・活動する機会を提供することができた。特に訓練や実習については、真面目に前向きに取り組む活動を行うことができた。その結果として、大きな事故や事件に遭遇することはなかった。また、生徒の心身の健康の保持増進を図るため、健康相談・保健指導等を数多く行うことができた。	健康面では生徒の心身の健康の増進を図るため、より充実した情報を提供する。防災マニュアルを大幅に改定することで、安点検の徹底による安全管理を行い、また防災については、訓練したことが実際に役に立つような活動を増やしていく。引き続き、様々な場面において、実践的な取組ができるよう最新の情報を入手し、生徒の実態や世の中の情勢にならって改善や工夫を重ね、安全な生活ができる能力や資質を高めていきたい。

※ 評価は5段階(A:十分な成果があった B:かなりの成果があった C:一応の成果があった D:あまり成果がなかった E:成果がなかった)とする。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
進路指導	キャリア教育の充実	職場見学やインターンシップ、講演会、ガイダンス、学年指導等のキャリア教育を通じて、望ましい勤労観・職業観を育成するとともに、進路に対する意識・行動の変化などの充実度70%以上を目指す。また、各種活動において各自の目標と振り返りができるように、キャリアパスポートの活用をめぐる。 A：70%以上 B：60%以上 C：50%以上 D：40%以上 E：39%以下	A	年間を通じて、各学年に応じた多様なキャリア教育を実施した。その結果、アンケートでは「とても成果があった」、「ある程度成果があった」と回答した生徒が80%を超え、十分な成果が確認できた。 キャリアパスポートについては、個々の目標設定や振り返りの場面で活用し、自らの成長や課題を整理できたが、今後はより効果的に活用できるよう指導の工夫を図っていく必要がある。	生徒の希望や適性に応じて、勤労観・職業観が育成されるよう、今後も一層キャリア教育の充実に努めていきたい。また、キャリア教育を特定の行事に限定せず、日常生活や授業と関連づけることで、学びと進路意識のつながりをより実感できるように工夫していく。 キャリアパスポートの記録や振り返りについては、デジタル化を進め、継続的に積み重ねられる仕組みの検討を行う。
	個に応じた指導の充実	各種模試（学びの基礎診断を含む）及び補習を計画的に実施し、生徒の学力向上を目指す。また、個々の進路希望に応じた面接及び志望理由書等の指導を行う。大学進学を希望する生徒に対しては、個別の教科指導の充実に努める。これらの取り組みを通して、進学・就職率100%を目指す。 A：100%以上 B：99～90% C：89～80% D：79～70% E：69%以下	A	各種模試や補習を計画的に実施したことで、生徒の学力向上や進路意識の高揚を図ることができた。また、担任や学年団を中心に、個々の進路希望に必要な準備を着実に進めることができた。 進学・就職率は、現時点で77%（進学75%、就職100%）である。これから受験を控えている生徒や結果待ちの生徒に対しては、継続的に指導・サポートを行っていく。	今年度の取組により、生徒の学力向上や進路意識の高まりが見られたが、来年度は個々の状況に応じた支援をさらに充実させていく必要がある。多様化する入試形態に対応するため、学年団や教科間での情報共有を強化するとともに、教員の役割分担の見直しも検討し、生徒一人ひとりに合わせた指導体制を整えていきたい。
業務改善	適切な勤務時間	業務内容と業務分担の見直しを行い、教職員一人一人が適切な労働時間・労働量となるよう改善を図る。教職員へのアンケートを実施し、7割以上の「A」または「B」の評価を得る。	B	学校行事や会議の精選、資料の電子化、業務分担の見直しなどを行い、教職員一人ひとりの労働時間や労働量の改善を進めてきた。	校務分掌ごとの業務の精選と役割分担の見直し、教育課程を含めた授業や定期考査などに関する運用の見直しなどを進め、適切な労働時間・労働量となるようさらなる改善を図っていきたい。
	職場環境の整備	年休の積極的な取得を呼び掛けたり、上司に相談しやすい雰囲気を作ったりすることにより、教職員の疲労や心理的負担の軽減を図る。教職員へのアンケートを実施し、7割以上の「A」または「B」の評価を得る。	A	日頃から休暇を取りやすい雰囲気づくりに努め、積極的な年休取得を促した。教職員相互の情報共有や、上司への報告・連絡・相談が円滑にできるよう、普段からのコミュニケーションを大切にし声掛けを行った。	教職員の働きがい・やりがいを大切にするとともに、疲労や心理的負担の軽減につながる職場環境の改善に努め、教職員相互に相談しやすい雰囲気づくりに努める。
グラデュエーション・ポリシー	グラデュエーション・ポリシーの達成	グラデュエーション・ポリシーに沿って生徒が成長していると感じる教職員の割合7割以上	B	学校独自の起業家教育プログラムでは、外部講師や異年齢集団との協同的な活動を通して、自他に対する思いやりや心遣いを持って対応ができるコミュニケーション能力を育成するとともに、起業家の資質や能力を向上させ、地域を担うグローバルな人材の育成してきた。教職員対象のアンケートでは、「十分な成果があった」と「かなりの成果があった」を合わせて69%であった。	起業家教育プログラムを通して、自身や地域の課題に気づき、解決に向かう能力を身に付けさせていきたい。 家庭での学習習慣や文武両道な人材の育成、礼儀作法や節度を尊重し、何事にも意欲的・積極的に取り組む姿勢を身に付けた人材の育成については、まだまだ改善の余地があり、これらを身に付けさせる方法について検討していきたい。

※ 評価は5段階（A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった）とする。